

河井前法相夫妻逮捕

「おわび」で済まぬ首相責任

河井克行前法相・衆院議員と妻の案里参院議員（ともに自民党離党）が昨年参院選での公職選挙法違反（買収）容疑で逮捕されました。法務行政をつかさどる法相経験者が、買収で刑事責任を追究されるのは前代未聞。



河井克行容疑者（左）のフェイスブックより

重大なのは克行氏を側近ポスト（首相補佐官など）に起用し続け、案里容疑者を選挙に担ぎ出し、大々的に当選に肩入れした安倍首相の責任です。「おわび」を口にするだけでは済みません。

現職国会議員が夫婦そろって買収容疑で逮捕されたのも例がありません。ともに議員辞職すべきです。

「大阪都」構想 コロナ禍の今なぜ

大阪市を廃止する協定書案が19日、維新、公明、自民府議団の賛成（共産、自民市議団反対）で可決されました。共産党大阪府委員会闘争本部はアピールを発表。大阪市廃止は2015年

大阪市廃止許されない

の住民投票で市民がきっぱり「ノー」を突きつけたもので、コロナ禍の下での強行は「二重三重に大義がない」と批判。命と暮らしを守る新しい政治を起こすことを呼び掛けています。

折り目

声をあげれば政治は動く

市民・野党が力あわせて

通常国会が閉会しました。今国会は新型コロナ危機からいかにして国民の命と暮らしを守るかが最大の主題。まだ不十分とはいえ、「一人一律10万円」支給など対策が前進。声を上げれば政治が動くことが示されました。



コロナ克服 本番これから

- 「日本在住のすべての人に一律10万円」を支給する特別給付金が実現
- 雇用調整助成金の上限額を月16.7万円から月33万円に引き上げ
- 家賃支援の枠組みをつくらせた
- PCR検査センターの設置など検査体制を一步一步拡充
- まだ不十分だが医療機関支援の一定の増額

安倍政権のコロナ対策は、あらゆる問題で後手後手。共産党は世論と結び、他の野党と力を合わせ、安倍政権の尻を叩いて対策を前進させました（上の記事）。コロナ危機克服の取り組みは、これからが正念場です。「第2波」に備え、積極

的検査戦略への転換、保健所と医療体制の抜本的強化、暮らしと営業への持続的補償、子どもたちに学びを保障する教員の大幅増などにしっかり取り組むことが必要です。

日本共産党

制度解説

衆院選挙投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます 衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

小選挙区は「候補者の名前」で

近畿民報

2020年6月 No.4 (第418号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を發表しました。